
JAIR Newsletter

No.124 June 2010

日本国際政治学会



http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/index_j.html

「韓国併合」100年と『歴史としての日韓国交正常化』

木宮正史

2010年は1910年韓国併合から数えてちょうど100年目にあたる。そのため、日韓のメディアでさまざまな特集が組まれている。また、民主党政権への政権交代に伴って、特に韓国政府からは新たな日韓共同宣言も期待されていた。にもかかわらず、定住外国人に地方参政権を付与することさえ難しそうで、日韓関係に期待したほどの画期的進展は見られそうにない。韓国海軍の哨戒艦「天安」の沈没事件に起因した南北間の緊張激化に伴って、日韓関係の「綻び」が顕在化していないだけだとも言える。

この100年を振り返ると、一方で、朝鮮半島をめぐる状況は、植民地支配、冷戦に起因した分断国家体制、内戦と国際冷戦との相互増幅による戦争、軍事的緊張の持続、和解協力に向けた動きと、まさに激動の時代であった。帝国秩序、冷戦秩序へと編入されたが、グローバルな冷戦秩序の終焉を受けて、朝鮮半島においても脱冷戦秩序へ向けた本格的な動きが現れてからほぼ20年が経過した。しかし、核問題をめぐる緊張は解消されず、冷戦秩序は依然として残存するだけでなく、冷戦秩序に代わる新たな秩序が制度化されているとは言い難い状況だ。

1910年の日韓併合条約とそれに至る諸条約が、強制によるものであり、国王の承認印もないという重大な瑕疵があるので、当初から不法かつ無効なものであったと主張する韓国政府と、有効に成立したが1945年に無効になったと主張する日本政府との解釈の対立は依然として解消されず、1965年の日韓基本条約ではそれぞれが国内向けに異なる説明をするという玉虫色の決着になった。植民地支配が合法から違法へと変わる過渡期に起こった出来事だけに、学問的に白黒の決着をつけることは困難かもしれないが、少なくとも政治的な決着は不可能ではないはずだ。この5月に発表された「韓国併合」100年日韓知識人共同声明では、「韓国併合」が「不義不当」であり、韓国側の解釈に歩み寄るべきだと提案されているが、それも一つの見識と言えよう。さらに、日朝国交正常化は交渉開始20年にもかかわらず、依然として停滞したままだ。その他、歴史認識をめぐる問題、領土問題など「未解決」とされる諸問題が山積している。

1910年に起因する問題が、1965年の日韓国交正常化にもかかわらず、100年経過した現在も「未解決」なまま残っているという状況は何としても打開されなければならない。少なくとも、解決の方向へと向かわない限り、核問題、中国の台頭などの条件変化の中、東アジアにおける新たな秩序形成の中核を担うべき日韓関係が十分な役割を果たせないからだ。日韓市民社会の活発な浸透に基づいて、「対等化」する日韓関係を、競争的対立ではなく競争的協力の方向に向けるために、日韓の政治的選択の重要性が従来以上に求められている。歴史の検証に基づいた、時代を区切る新たな共同宣言はやはり必要だと考える。

そのためにも、1965年日韓国交正常化交渉に関する歴史的研究が、日韓両国の外交文書の本格的公開

(韓国は2005年8月全面公開、日本も2008年以降大幅に公開)に基づいて、日韓共同研究で本格的に取り組まれるようになったことは非常に意義深い。その共同研究成果は、本年度中に法政大学出版局から『歴史としての日韓国交正常化』として出版される予定である。こうした研究成果が1965年体制に代わる新たな日韓関係の構築に寄与することを期待したい。(東京大学)

学会事務局からのお知らせ

時下、日本国際政治学会会員の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて6月13日に開催されました第9回理事会にて計39名の入会申し込みが承認されました。入会を承認された方におかれましては初年度会費を速やかにご納入いただきますよう宜しくお願いいたします。

同理事会および同日開催された第7回評議員会では2009年度の事業報告書および会計報告も承認されました。これらは後日、学会HPにも掲載いたします。

また上記理事会および評議員会では今年度の評議員選挙の選挙要領も承認されました。これに基づき今後選挙の準備を進めます。ご協力のほど宜しくお願いいたします。

今年度は会員サービスの一環として2010年度版会員名簿を発行することとなりました。今後記載事項等に関するアンケートを行いますので会員の皆様のご理解・ご協力のほど宜しくお願いいたします。詳細については後日学会HPでも告知する予定ですので、そちらもご参照ください。

2008-2010 年期理事長 田中明彦
2008-2010 年期事務局主任 飯田敬輔

2010 年度研究大会共通論題・部会プログラムが決まりました

札幌コンベンション・センターで開催されます今年度研究大会(2010年10月29日～31日)の共通論題、部会のプログラムは以下の通りです。部会数は17で、そのうち応募企画による部会は4、自由論題部会が1、日韓合同部会が1です。部会企画、自由論題報告への多数のご応募、誠に有り難うございました。なお国際部会の”Cold War Alliances: East and West”は北海道大学スラブ研究センターの全面的なご支援で設置することができました。海外より Ezra Vogel 氏、Vojtech Mastny 氏が参加の予定です。なお二年前より始めた市民公開講座ですが、今年は10月31日(日)午後の「国際関係論(国際政治学)における NGO 研究—現状と課題を中心に」部会を公開講座として開催いたします。

◎共通論題 『「密約」問題—外務省有識者委員会の報告書をめぐって』

昨年11月末、岡田外務大臣の委嘱で、4つのいわゆる「密約」問題の調査に関する外務省委員会が発足しました。同委員会は今年3月9日にその調査結果を発表するとともに、外務省文書の保管、公開のあり方について提言いたしました。これらの「密約」は政界、学界、言論界のみならず、国民の間で多くの議論、関心を呼んできた問題であり、調査委員会の報告書は戦後日本外交、日米関係の研究、そして今後の外務省史料の保管・公開のあり方に重要な一石を投じたと思われます。今年はさらに偶然ながら、日米新安保条約調印より50周年を迎えるという節目の年でもあります。そこで今年の共通論題では、「密約」問題をとりあげ、外務省で作業を行った6名の調査委員を報告者とし、この問題を多くの会員とともに検討することといたしました。これは委員会の

メンバー6名のうち5名が日本国際政治学会の会員であるという利を活かした、本学会ならではの試みであり、まさに時宜にかなった催しであると考えます。

なお企画・研究委員会はこれまで、同一の会員は同じ研究大会での共通論題と部会の報告を避けること、同委員会メンバーが部会・共通論題には報告者として参加することを自粛することという方針で企画を練って参りましたが、先の理事会、評議員会では、「密約」の報告書が刊行されたのが、部会案が事実上決まった後であるという事情に配慮し、今回は部会報告者、及び企画・研究委員会メンバーが共通論題に報告者として登壇することを特例として認めていただきました。

◎部会

- (1) 1950-60年代アジア国際秩序と国際援助計画—コロンボ・プランを中心に
- (2) 「経済大国化」と日本外交の新局面
- (3) Cold War Alliances: East and West
- (4) U.S. Bilateral Alliances in East Asia (日韓合同部会)
- (5) 比較のなかの「併合」経験
- (6) 地域安全保障構造をめぐる新たな潮流
- (7) 国際制度分析の再考
- (8) 日本におけるリアリズムの伝統とその足跡
- (9) 地域からの帝国論—比較史と現在
- (10) 地域主義の展開と国家主権の変容
- (11) リスボン条約発効に至る道
- (12) 「新しいASEAN」の政治—その理念と現実
- (13) ユーラシア地域大国の安全保障戦略—グローバル化への対応
- (14) 平和構築と治安部門改革(SSR)—安全保障と開発の相克
- (15) 仲間作りの国際政治学—連携と制度選択
- (16) 国際関係論(国際政治学)におけるNGO研究—現状と課題を中心に(市民公開講座)
- (17) 国際関係研究の新たな潮流(自由論題部会)

(企画・研究委員会主任 佐々木卓也)

理事会報告

国際交流委員会からのお知らせ

○国際学術交流基金からの助成(2010年度第1回申請募集分)

今回は締切の5月末日までに応募はございませんでした。

○日本国際政治学会と韓国国際政治学会の合同部会

2010年度研究大会(10月29日~31日、札幌コンベンション・センター)における日韓合同部会(今回の使用言語は英語)の詳細が下記の通り決定しましたのでお知らせ申し上げます(報告題目などは現時点における暫定的なものです)。

部会テーマ: U.S. Bilateral Alliances in East Asia

司会: Kim Euikon (Inha University, President of the KAIS)

報告1: Cho Yun Young (Chung-ang University) "ROK-US Alliance"

報告2: 植木千可子(早稲田大学)

"U.S.-Japan Alliance at 50: Achievements and Challenges"

討論1: Hong Yong Pyo (Hanyang University)

討論2: 我部政明(琉球大学)

○2010年度国際学術交流基金助成申請公募のご案内

2010年度の国際学術交流基金助成（第2回申請募集締切/2010年11月末日）につきましては、*Newsletter* No. 123あるいは学会ホームページをご覧ください。

（国際交流委員会主任 石田淳）

国際学術交流基金報告

ISA 第51回年次大会に参加して

日本国際政治学会の国際学術交流基金より助成を受けて、米国のニューオーリンズで開催されたInternational Studies Associationの第51回年次大会（2010年2月17日～20日）に参加する機会に恵まれた。

報告者は、2月20日に開かれた「Natural Resources, the Environment and Political Conflict: Is it Getting Hot in Here?」というパネルにて“When Do Natural Resources Lead to Civil War: Greedy Rebels, Lootable Resources, and Domestic Institutions”という論文を発表した。同論文は、天然資源の奪取可能性と民主主義の度合いの相互作用を考慮した仮説に対して、計量分析を用いた分析を行ったものである。パネルには30人以上の聴講者がおり、質疑応答では、天然資源、天候の変化、そして自然災害が内戦の発生確率に与える影響について活発な議論が行われた。報告者の論文についても、理論的な側面から分析手法について多岐にわたる意見が寄せられた。論文報告を経て、報告者の論文の未熟さを痛感すると同時に、論文・研究を改善するための糸口も確実につかむことができた。また、他のパネルを視聴することによって、新しい知見や分析手法に触れることもでき、今後の報告者の研究にも資する経験となった。このような貴重な機会を与えて下さった日本国際政治学会に、改めてお礼を申し上げたい。

（大阪大学 大村啓喬）

編集委員会からのお知らせ

1. お待たせしました！ 独立行政法人科学技術振興機構(JST)「平成20年度電子アーカイブ対象誌」として、『国際政治』の電子アーカイブ化・電子ジャーナル化が実現します。昨年、学会HPとニューズレターにて

著作権関係の確認をさせていただきましたが、ご理解とご協力をありがとうございました。

2. 電子アーカイブ（創刊号～152号、1957～2007年度刊行）は、Journal@rchive というサイトで一般公開されます。

<http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/>

3. 電子ジャーナル（153号～、2008年度分以降）は、刊行後2年を過ぎた号が、J-Stageのサイトで一般公開されます。

<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>

刊行後2年以内の号は、有斐閣に刊行物の販売を委託している関係で、会員のみの限定公開です。ID：***** パスワード：***** を入れてお使いください。初期運転中は1号ずつ確認してのアップロード作業となりますが、なるべく迅速に153～160号（2008～09年度）を公開し、2010年度161号以降につなげていくよう努力します。（※web掲載用のためIDとパスワードを伏せ字にしました。（広報委員会））

4. 今年度の『国際政治』は、161号「ジェンダーの国際政治」（編集：田村慶子会員）、162号「ボーダー・スタディズの地平」（編集：岩下明裕会員）、162号「『核』とアメリカの平和」（編集：佐々木卓也会員）、163号独立論文特集号です。編集委員会は、随時独立論文の応募を受付けています。奮ってご応募ください。詳細は学会HPをご覧ください。連絡先は、副主任：大矢根聡 [soyane☆mail.doshisha.ac.jp](mailto:soyane@mail.doshisha.ac.jp)（☆を@に置き換えてください）

5. 2011年度前半の『国際政治』の特集号は、164号「開発と政治・紛争—新しい視角」（編集：稲田十一会員）、165号「環境とグローバル・ポリティクス」（編集：亀山康子会員）です。論文応募の詳細は学会HPでもご覧いただけます。奮ってご応募ください。

6. 長年、『国際政治』のバックナンバーを販売して下さった巖南堂様が、この度業務を終了されることになりました。この場を借りて心よりお礼申し上げます。

（文責：竹中千春・大矢根聡）

「開発と政治・紛争—新しい視角」(仮)

国際社会が抱える課題の中でも、開発と政治・紛争が相互に絡む問題は、最も重要な国際的課題の1つである。そもそも開発は経済的な側面に限定されるものではなく、政治体制や社会制度、紛争や安定といった政治社会的な側面も含む包括的な課題である。従って、その分析に際しても、政治学・社会学・経済学等を横断する学際的なアプローチが不可欠である。たとえば、経済開発と政治体制の関連、経済成長と紛争の関係、紛争後の国家建設における経済復興・正統的な政府づくり・治安維持の包括的側面など、開発・政治・紛争の間には複雑で密接な関係があることは推測されながらも、その相互関係についてはさまざまな議論がある。また、その分析に際しては、世界各地域の様々な事例を横断的に比較する視角も不可欠である。

こうした学際的・地域横断的な研究は、他の関連学会でも議論されてきてはいるが、近年(とりわけ冷戦後の過去20年間)の国際的状況の変化を踏まえた議論の進展はきわめて急速であり、実証研究を更に積み重ねていく必要もある一方で、横断的な検討・分析の中で新たな理論的整理をする必要性も高い。日本国際政治学会は、関連学会とも関係を持ちながら、地域研究、比較政治、開発論、紛争論などさまざまな視角を持つ研究を統合できる場であり、学際的なアプローチで地域を超えた比較研究をとりまとめる最も良い場であると考えられる。

『国際政治』の本特集号では、上記のテーマに関する国際政治学・国際関係論をベースとする理論的分析から、地域研究・比較政治の観点に基づく実証研究まで、幅広いテーマの論文を募集する。とりわけ、近年の「平和構築」や紛争後の「国家建設」の様々な経験や、「ガバナンス」論や「脆弱国家」論などの研究の進展を踏まえて、さらに新しい視点を提示したり、学際的な問題状況・課題を整理したり、あるいは具体的なエビデンスを提示・分析するような、チャレンジングな論文を期待している。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600～800字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレス(必要に応じて、出張や休暇中の連絡先を含む)を明記した上で、2010年7月30日(期限厳守)までに下記の編集責任者にメールでお送りください。

テーマとの関係、本特集号の全体構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には2010年8月25日までにご連絡いたします。なお、論文の提出の最終締切は2011年2月28日、論文の分量は注を含めて2万字以内とします。また、最終的な掲載の可否は論文提出後に査読を行った上で決定しますので、この点を含めてご了承ください。

執筆要領については学会ホームページをご参照ください。要領を遵守してのご執筆をお願いします。
<http://www.soc.nii.ac.jp/jair/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申込みやお問い合わせは、以下の編集責任者までお願いいたします。

《編集責任者》 稲田十一

《連絡先》 〒227-0038

神奈川県横浜市青葉区奈良 5-33-13

電話・FAX:045-961-3791 (自宅)

Email: inadajuuichi☆aol.com

(☆を@に置き換えてください)

「環境とグローバル・ポリティクス」(仮)

人間の活動が、地球環境に影響を及ぼすようになって久しい。しかし、環境問題が国際問題として認識され、解決に向けて本格的に協議されるようになったのは1980年代以降である。約30年が経ち、環境問題に対する国際社会の認識はようやく高まってきたといえよう。問題解決に向けた国際的な活動も多彩である。そして、これらの多彩な取り組みを研究対象とした研究の層も、徐々に厚くなってきた。既存の理論研究との接点も見出されている。

とはいうものの、環境問題は未だ解決したと言い切るにはほど遠い状態にある。「環境学栄えて環境減ぶ」ことは避けるべきだろう。学問としてのクオリティを維持しつつ、実際に環境問題の解決に資する研究が、地球環境を対象とした研究には求められている。

本特集号は、初めての環境特集号であることを鑑みて、環境研究に関する国際政治・国際関係の理論分析、条約交渉過程、国の意思決定、国連等国際機関の意義、環境NGO等非政府主体の役割、アジア太平洋地域等の地域協力、途上国支援、レジームあるいはガバナンスのあり方、など、幅広いテーマの論文を募集する。この特集号を契機に、我が国でも環境をテーマとした国際関係論分野の論文が多数執筆されることを願っている。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600～800字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレス(必要に応じて、出張や休暇中の連絡先を含む)を明記した上で、2010年8月31日(期限厳守)までに編集責任者にメールでお送りください。

テーマとの関係、本特集号の全体構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には2010年10月15日までにご連絡いたします。なお、論文の提出の最終締切は2011年3月31日、論文の分量は注を含めて2万字以内とします。提出いただいた論文は、2名以上の匿名査読者による査読の対象となります。修正を含め、最終的な掲載の可否は査読後に決定しますので、この点を含めてご了承ください。

執筆要領については学会ホームページをご参照ください。要領を遵守してのご執筆をお願いします。
<http://www.soc.nii.ac.jp/jair/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申込みやお問い合わせは、以下の編集責任者までお願いいたします。

《編集責任者》 亀山康子

《連絡先》 〒305-8506

つくば市小野川16-2 (独法) 国立環境研究所地球環境研究センター

電話: 029-850-2430 FAX: 029-850-2960

Email: ykame☆nies.go.jp

(☆を@に置き換えてください)

研究の最前線

国際フォーラム参加記

2009年10月20日から21日にかけて、スロヴェニア共和国リュブリャナ大学にて、「Living with Diversity」を共通テーマとする「Slovenia-Japan University Cooperation Network Graduate Student Forum」が開催された。部会では、GATT・WTO、IMF 及び世界銀行(以下、世銀)を柱とする国際経済レジームの正統性の問題について検討した。

当フォーラムでは、主として大学院生による研究報告が行われたが、報告者の専門は哲学、現代思想、国際政治学、文学等と多岐に亘っていた。筆者は、「Whaling, a Battleground」と題して、EU、EU加盟国であるデンマーク、そしてデンマークの自治領であり、且つ1985年にEUの共通政策適用外地域となったグリーンランドの三者をめぐるクジラ／捕鯨問題について、Ian Manners等の先行研究によって、EUの域外に対する影響力の一側面として指摘される「規範的パワー」に焦点を当てながら議論を展開した。グリーンランドは、国際捕鯨委員会(IWC)によって認められている先住民生存捕鯨(ASW)を享受する地域の一つである。

EUは、2008年6月5日の環境相理事会において、捕鯨をめぐるEUのスタンスを初めて「反捕鯨」(加えて、ASWには「反対しない」ことを明示)とする共通理念を打ち出した。本報告では、EUにおいて「反捕鯨」のコンセンサスが形成された後に行われたIWC年次総会において、EU加盟国が「一大ブロック」の形でグリーンランドにおけるザトウクジラ捕獲枠要請を退けた、という事例をもとに、EUの「規範的パワー」を有する影響力について説明を試みた。それでは、EUをめぐるクジラ／捕鯨問題からは何を読み取ることができたのか。それは、「ASWには反対しない」ことを含むEU「反捕鯨」規範に示されているように、民族自決の原理を認めつつも、統治主体としての自身の影響力をある意味では控えめに／不可視的に行使し、EU域内及び全世界のクジラ保護に関するEUのコミットメントを強化しようとする統治主体としての姿勢であったといえる。

報告後の質疑応答では、第一にアメリカを引きながら本報告で援用した「規制帝国」(鈴木一人)概念の汎用性に関する問題が提起された。これについては、「グローバル化した世界における権力構造が規制帝国間の競争的關係になっている」ことを論じた先行研究を踏まえながら説明した。第二に、EUからクジラ／捕鯨問題を問うことの積極的な意義について質問を受けた。これについては

EUをめぐるクジラ／捕鯨問題がEUの「規範的パワー」を基軸として展開される問題であることから、それを実証的に説明する上で適当な事例であることを説明した。当フォーラムでは、分野を異にする人々との対話によって自身の研究が相対化され、専門用語に依らない報告・質疑応答を経験できた。極めて、充実した時間であった。(日本学術振興会特別研究員・筑波大学大学院高橋美野梨)

安倍フェロシップ 個人研究プロジェクト募集

国際交流基金日米センターは米国社会科学
研究評議会(SSRC)及び米国学術団体評議会
(ACLS)と共同で、安倍フェロシップ個人研
究プロジェクトを公募します。

安倍フェロシップは個人の調査研究プロジェクトに対する研究支援制度です。その目的は、社会科学と人文科学の分野における高度な政策指向型研究を促進し、日米の研究者間の新しい協働関係とネットワークを形成すること、また、これら研究者から比較研究あるいは国境を越える視点に立った研究への取り組みを引き出していくことです。学者、研究者、また学界以外の分野(ジャーナリズム・法曹界等)の専門家からの申請を歓迎します。

申請資格は日米いずれかに研究の拠点を持ち、博士号ないしは専門分野での同等の経験を有していることです。募集人員は15名前後。奨学金支給額は定額方式ではなく申請された研究プロジェクトによって個々に決定されますが、一般に研究費、渡航費、滞在費、および給与補償分が支給されます。支給期間は最短3ヶ月、最長12ヶ月間です。応募はSSRCのホームページにてオンラインでのみ受け付けています。締め切りは9月1日です。募集要項等の詳細についてはwww.abefellowship.infoをご覧ください。

広報委員会より

委員会からお知らせ」をお読みの上、チラシを保存して頂ければと思います。

○広報委員会では秋までにHPサーバーの移行を行う予定でおります(サーバーの切り替えによるサービスの停止などの御不便は生じません)。これによって容量などのアップが図られますので、HPによる情報公開をさらに推進したいと考えています。分科会報告のペーパーの掲載も希望される報告者については前回より始まっています。HPの一層のご活用をお願いいたします。

(広報委員会主任 大島美穂)

1. ニュースレター「研究の最前線」の原稿募集

本ニュースレターでは、若手研究者による博士論文報告、海外学会での研究活動報告などを募集しています。投稿される方は下記の編集委員会のアドレスにご連絡下さい。

2. 学会HP「お知らせ」欄への投稿

HPでは、関連シンポジウム、研究会、助成金、会員の新刊著書などのお知らせの投稿を常時募集しています。右メニュー「お知らせ」に入り「投稿フォーム」の指示に従ってお送りください。パスワードは「*****」です。このパスワードはウェブ上には掲載されませんので、ぜひお控え下さい。(※web掲載用のためパスワードを伏せ字にしました。(広報委員会))

3. メールによるお問い合わせ

会員からのメールによる会費納入や会員データ変更、その他のお問い合わせには、会員番号が必要です。HP右メニューの「お問い合わせ」に入り、「投稿フォーム」に基づいてご連絡下さい。会員番号は本ニュースレター郵送用の封筒に記載されています。

編集後記

日本国際政治学会ニュースレター124号をお届けいたします。

今回は札幌大会の共通論題、部会の内容を正規のプログラム送付に先駆けてお送りしました。分科会については本文でご連絡できませんでしたが、前号のニュースレターとHPで大半の分科会が分科会報告の公募を行って下さったことも功を奏してか、今年度はたくさんの応募があり、全ての分科会が開催されることとなり、全体で39件の分科会が理事会に申請されました。研究大会実行委員会は場所の確保と時間の調整で悲鳴を上げていますが、学会活動の活性化という点では嬉しい限りです。

○本ニュースレターに同封されているチラシ『『国際政治』電子アーカイブ化・電子ジャーナル化開始』のお知らせにありますように、『国際政治』のバックナンバー並びに新刊が今夏よりウェブ上で入手できることとなります。新刊についてはIDとパスワードが必要となりますので、本号の「広報

日本国際政治学会ニュースレターNo.124
(2010年6月30日発行)

発行人 田中 明彦

編集人 大島 美穂、川島 真

〒187-8577 小平市津田町 2-1-1 津田塾大学

大島研究室 jair@tsuda.ac.jp

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155